

經濟政策講座

3

現代經濟政策の機能

監修 山中篤太郎・豊崎 稔

編集 野田稔・加藤寛・中村秀一郎・大野英二・新野幸次郎



有斐閣

経 済 政 策 講 座



3 現代経済政策の機能

有 斐 閣

第3巻 執筆者紹介（執筆順）

よし 吉 丸 よし 吉 ちか 力 おき 置 かま 鎌	だ 田 お 尾 なが 永 ちかし 石 お 塩 くら 倉	よし 義 なお 直 み の 実 かず 一 お 雄 のぼる 昇	そう 三 み 美 み の 実 かず 一 お 雄 のぼる 昇	（大阪市立大学教授）	かわ 川 ふじ 藤 たけ 武 く 久 しま 島	い 合 た 田 だ 田 たか 隆 ほ 保 の 野	いち 一 せい 晴 お 夫 じゅん 順 じ 爾	ろう 郎 （大阪市立大学教授）	（名古屋市立大学助教授）	（東京大学教授）	（立教大学助教授）	（学習院大学教授）
--	--	--	---	------------	--	---	--	-----------------------	--------------	----------	-----------	-----------

経済政策講座 第3巻

現代経済政策の機能

昭和39年7月30日 初版第1刷発行
昭和46年3月20日 初版第4刷発行

¥ 750.



監修者

やま なか とく た ろう
山 中 篤 太 郎
とよ さき みのる
豊 崎 稔

発行者

え ぐき ただ あつ
江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2~17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 (101) 振替口座東京 370番

本郷支店 (113) 文京区東京大学正門前

京都支店 (606) 左京区北白川追分町1

印刷 株式会社堀内印刷所・製本 稲村製本所

© 1964, 山中篤太郎・豊崎 稔. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1333-051530-8611

監修者のことば

本講座は、戦前・戦後を通じてはじめて編集された『経済政策講座』である。わが国の大学では、古くから主として経済学部・商学部などで「経済政策」の講義がもうけられていたが、この学問の内容は、時代の推移とともに変貌をとげ、その分析方法も周知のごとくますます多彩になってきた。こうした現段階において、経済政策がその学問内容で、その研究方法で、本来いかなるものであるべきかについて総合的に討究することは、経済学者の緊急の課題であると考え、本講座を企画し、経済政策に関心をもつ多くの人々の要請にこたえることにした。

本講座はつぎの4巻から成る。すなわち、第1巻「経済政策理論の展開」では、経済政策の原理をそれぞれの立場から解明することを志し、経済政策の形成論・主体論・目的論といった最も基礎的な問題および現代の経済政策理論を討究した。第2巻は、産業資本形成期から帝国主義段階に至るまでの経済政策の歴史を重点的にとりあげ、各発展段階にとられた諸々の政策と、それに照応した政策理論にも論及した「経済政策の史的展開」であり、第3巻は、経済の成長・循環過程において果たす経済政策の諸機能、より具体的には価格政策、金融・財政政策、貿易政策などについて「現代経済政策の機能」を論じている。最終巻（第4巻）は、現代世界の経済体制のなかで経済政策がどのような役割を果たしているかを解明し、さらに現代日本資本主義の構造と現実の諸政策との関連の分析を企図した「現代経済政策と構造問題」である。

以上のように、本講座は、全4巻のうちに経済政策の理論と歴史と現状分析とを体系的に展開しようと試みたものである。

本講座の企画には、かなり長い時間がかけられた。それは、理論経済学の場合と同様、政策論においても方法論的立場を異にする論議が行なわれており、それを高い水準で総合して「講座」という形で公刊するには、やはりいろいろ検討すべき問題があったからである。そして、これらのことについては、主として別記5人の責任編集者の協同作業によって検討がすすめられ、その検討過程の途次においても、とくに日本経済政策学会・関東部会幹事の諸氏を中心とした数多くの人々の意見も採り入れていった。このようにして講座の骨組みが決められ、学界の第一線で活躍している五十余人の執筆者の協力を得て、本講座の実現は可能となったのである。

われわれは、ここに執筆者はじめ御協力いただいた諸氏に深く感謝するとともに、本講座の出版に際して種々尽力された有斐閣編集部
の澤部英一氏に敬意を表し、あわせて本講座が斯学の発展に大きな貢献をもたらすことを念ずる次第である。

昭和39年4月

山 中 篤 太 郎
豊 崎 稔

目 次

I 現代経済政策と経済変動	吉田義三
1 現代資本主義経済における循環と成長の問題	3
A 政策目標としての安定成長	3
まえがき(3) 安定政策の目標(4) 長期安定と循環的安定(6)	
B 有効需要政策と成長政策	8
有効需要と生産能力(8) 産業構造の問題(10) 技術進歩と所得の分配(13)	
C インフレーションと国際収支の問題	15
コストと価格(15) 国際収支の安定(17) 国際通貨の問題(19)	
2 現代資本主義経済の構造変化と政府の役割	20
A 構造変化と安定性	20
資本主義は安定したか(20) ビルトイン・スタビライザー(21) 大企業の組織と投資(28) 大企業の長期投資計画と技術の研究開発(25)	
B 資本主義の矛盾と政府の役割	27
II 成長理論と分配政策	丸尾直美・吉永 実
はしがき	31
1 経済成長と賃金・利潤の相対的分前	31
A 古典派の考え	31
リカードの分配理論(32) 資本利潤率と分配率の長期趨勢(34)	
B マルクス派の理論	35
資本制下の賃金と賃金分配(35)	
C ケインズ派の理論	39
ケインズ革命とその分配論への影響(39) カルドアの成長・分配理論(41) 資本係数と分配率の長期趨勢(44)	
D 経済成長・安定・分配の一般的相互関係	45
貯蓄率と分配率の二重効果(46) 経済成長率・投資率・分配率の相互関係(48) 経済成長と資本利潤率(49)	
E 安定成長と分配平等化政策	50
賃金分配率引き上げの限界(51) 剰余の形態の変化——公的および半公的部門の拡大(51)	
2 生産性と分配率および産業構造	52
A 生産性と分配率	52

B	技術進歩と分配率	56
C	格差と成長経路	60
III	産業循環と経済政策	力 石 定 一
1	戦後の景気調整政策	71
2	財政金融の引締め政策	71
	金融引締め政策(71) 金融引締め政策の限界(73) 民間投資の調整(74) 財政緊縮政策(76) 公共企業投資の抑制政策(79) 価格引下げ政策(81) 平価切上げ政策(82)	
3	財政金融の緩和政策	83
	景気後退のタイプ(83) 金融緩和政策(84) 財政の景気振興策(85) 公共企業投資の拡大(88) 価格政策の変更(89) 平価切下げ(90)	
4	残された危険	92
IV	経済成長と価格政策	置 塩 信 雄
1	問 題	97
2	資本蓄積と剰余労働	97
3	雇用と搾取率	99
4	新投資需要と搾取率	102
5	搾取率と価格	105
6	価値と価格	107
7	設備拡大と価格	109
8	技術革新と搾取率	112
9	技術革新と価格	115
10	収奪と価格	116
11	国家と物価問題	118
V	現代の金融政策	
1	金融政策の効果と限界	鎌 倉 昇
1	金融政策に対する不信感	126
2	1930年代の経験	128
3	金融政策の復位	129
4	金融引締め政策の効果	132
5	金融政策の非対称性	135
6	金融調整のための諸手段	139
7	金融機関の多様化と金融政策	142

2 経済成長における金融政策	川 合 一 郎
は し が き	146
1 貨幣・金融構造における金融政策の位置と成立地盤	147
商業信用の自然発生的基礎(147) 商業信用から銀行信用へ(148) 中央銀行の成立(150) イングランド銀行の場合(151)	
2 貸付貨幣資本の形成と金融政策	152
貨幣資本の形成・蓄積(152) 手形割引の減少(154) 古典的信用制度の完成(156)	
3 現代資本主義の金融構造と経済成長における金融政策	158
自己金融の増大(158) 消費者信用と国家信用(159) 金融政策の変容(161) 金融資産の増大・多様化(162) 金融機関の分化(162) 金融政策の対象の問題(165)	
む す び	166

VI 現代の財政政策

1 財政政策の効果と機能	藤 田 晴
はじめに(170)	
1 財政政策と国民所得	170
国民所得水準の決定(170) 政府支出の乗数効果(171) 租税政策の乗数効果(173) 均衡予算の乗数効果(174) 動学的乗数分析(175) 物価変動と財政乗数(177) ビルトイン・スタビライザー(178)	
2 補整的財政政策	180
経済安定政策と財政(180) ビルトイン・スタビライザーの役割(182) 補整的公共投資政策(183) 個人所得税の補整的操作(186) 消費税の補整的操作(188) 法人税の補整的操作(190)	
3 結 論	193
2 経済成長と財政政策	武 田 隆 夫
1 政策目標としての経済成長	196
第1次大戦まで(196) 第1次大戦後(198)	
2 経済成長政策における財政政策の地位と役割	200
経済成長鈍化の原因とそのブルジョア的理解(200) 経済成長政策の手段としての財政政策の重要性(203)	
3 経済成長政策としての財政支出政策	203
財政支出政策とその展開(203) 軍備拡充と財政支出政策(204) 第2次大戦後の財政支出政策の特徴(205) 二様の財政支出政策と経費の膨脹(207)	
4 財源調達と経済成長政策	208

む す び	212
-------	-----

VII 現代の貿易政策

1 経済成長と貿易政策	久保田 順
1 貿易政策の意義	218
問題の限定(218) 貿易政策の機能の特殊性(218) 現代貿易政策の意義と分析視点(220)	
2 管理体制期の貿易政策	222
A 第1期 占領軍の貿易管理	222
B 第2期 貿易管理体制の準備期	224
単一為替レートの設定(225)	
C 第3期 経済成長期の貿易管理体制	226
大商社強化のための装置(227) 輸出入取引法の制定(228) 輸出促進のための補強装置(229) 輸出体制の整備——リンク制(230) 為替・貿易管理制度の機能(232)	
3 開放体制期の貿易政策	233
「開放体制」への移行(233) 国家の直接統制の撤廃(235) 関税政策(236) 対社会主義貿易における制限的措置(237)	
2 貿易政策と経済統合	島野 卓爾
1 序 言	240
2 経済統合の成長・分配効果	242
3 貿易政策と国際分業	245
動態的比較優位(245) 経済統合の計画性(247)	
4 関税同盟と経済厚生	248
関税同盟の経済効果(249) 経済厚生との関連(250)	
5 貿易政策の一般均衡分析	252
政策目標と政策手段(252) 政策手段, 均衡解, 有効性(253)	
6 経済統合と政策的協調	256
制度的統合と機能的統合(256) 経済統合における政策的協調(257) 政策的協調の類型(259)	
7 地域化と自由化	260
自由貿易政策の二層性(260)	

索 引	263
-----	-----

I 現代經濟政策と經濟變動

吉 田 義 三

1	現代資本主義経済における循環と成長の問題	3
A	政策目標としての安定成長	3
B	有効需要政策と成長政策	8
C	インフレーションと国際収支の問題	15
2	現代資本主義経済の構造変化と政府の役割	20
A	構造変化と安定性	20
B	資本主義の矛盾と政府の役割	27

1 現代資本主義経済における循環と成長の問題

A 政策目標としての安定成長

ま え が き 経済変動ということばは、通常景気循環と同義的に用いられる。しかし経済の循環的変動は、経済の長期的な変化または成長とは無関係ではない。というのは、経済が実際にどういう長期的な趨勢を示すかは、循環的変動がどういう形をとるかによってきまるからである。経済が成長するためには、循環ごとに循環の山と谷とがひき上げられてゆくという関係がなければならない。谷が低くなっても、つまり不況が軽微になっても、それ以上の率で山の上昇度が微弱になると、循環的変動の安定化がかえって経済成長率をひき下げてしまうということになる。

成長の問題を循環から切り離して取り扱うのが現実的でないのと同じように、成長との関連なしに循環の問題だけをとりあげるならば、それは最も重要な問題を見逃してしまうことになる。そこで以下では、循環的変動を長期的な経済成長との関連においてとりあげ、反循環政策あるいは循環的安定政策が、成長政策としてどんな効果をもちうるかを検討することにする。

循環を成長とのつながりにおいてとりあげるということは、なによりもまず、循環の全過程が問題であって、不況だけが問題なのではない、ということの意味する。大きな不況が発生するかしないかということは、もちろんそれ自体として重要な問題である。しかし大きな不況がないということは、経済の基本的な矛盾が緩和されたということを必ずしも意味しない。ブームが必ず完全雇用に到達するほどつねに強力なものであるのなら、スランプが軽微になればなるほど、経済成長率は上昇し、平均的な失業率は

低下する。しかし実際にはそのような保証はない。「山高ければ谷深し」という関係の反面に、「谷浅ければ山低し」という関係も成り立ちうるからである。山が低ければ低いほど、ブームの頂点においても完全雇用が成立せず、過小雇用の度合が傾向的に増大してゆくという意味での長期停滞が生じる。長期停滞を防ぐためには、大不況の発生を防止するだけでは必ずしも十分でない。不況防止だけで不十分なときには、積極的な拡大政策が当然に必要となる。

第2次大戦後約19年間、世界資本主義経済は一度も大きな不況の発生をみていない。これは資本主義の歴史にとって特筆すべき出来事であり、将来の展望に明るい期待をもたせる事実である。「反循環政策の有効な操作のおかげで、ますます深刻化する不況の結果として『資本主義は自己矛盾のために崩壊するだろう』というある種のひとびとの期待はもはや現実的でなくなっている。資本主義は、はげしい不況がもはや必然的でもなければまたありそうにもない混合体制によってとって代られている」と、ティンバーゲンは述べている (J. Tinbergen, *Lessons from the Past*, 1963, p. 39)。たしかに、不況のいっそうの深刻化という期待はみだされそうにもない。しかし世界の主要工業資本主義国の経済成長率が、1950年代の中頃から鈍化しはじめたことも事実であり、とくにアメリカでは、1950—55年の年平均成長率4.3%が、1955—60年では2.3%にも下り、失業率は循環ごとに増加するという傾向をみせている (この点については、吉田義三「戦前・戦後の成長と停滞」、岩波講座『現代』5『資本主義の再編成』昭和38年所収、を参照)。しかもこのような成長率の鈍化と生産資源の慢性的遊休化のもとで、物価水準の上昇がつづくということになった。「インフレーションのない完全雇用」という政策目標をどのようにして達成するかは、今後に残された現代資本主義の課題である。

安定政策の目標

現代の安定政策は、完全雇用と物価の安定という二重の目標を矛盾なく同時に達成しようとするわけだから、まず雇用量とか産出量といった実物面での安定性の意味と、物価または貨幣の購買力といった貨幣面での安定性の概念とを明確に区別しておく

ねばならない。

まず実物面についていうと、その安定とは決して不変性ということを意味しないのはもちろんである。労働の供給量の増加があるかぎり、完全雇用は必ず雇用量の増加をとまなうものでなければならない。完全雇用が維持されるためには、労働供給量の増加率と平均労働生産性の上昇率との和に等しい率での産出量の増加が必要である。政策目標としての完全雇用とは、労働生産性の向上を犠牲にして、いたずらに非生産的な雇用を増加させることによって表面上の失業を防止するというみせかけの「完全雇用」ではなく、可能で望ましい最大限の技術進歩の導入のもとでの全般的な雇用でなければならない。この技術進歩率と労働供給量の増加率との和を潜在的成長率とよび、この成長率で複利的に増大してゆく産出量または実質所得の水準を連ねたものを潜在的な完全雇用成長径路ということにしよう。そうすると、完全雇用政策の長期的な目標は、可能なかぎりこの潜在的成長径路に沿って経済を拡大させてゆくことである。つまりそのねらいは、潜在的成長径路と現実の水準との間のギャップを可能なかぎり最小限度に狭めて資源のロスをさけることである。

成長が望ましいものであるかぎり、実物面での安定は長期的には必ず適正な成長を意味するものでなければならない。これに対して物価水準の安定とは、現在ではその不変性をさすのが普通である。インフレーションを物価水準の上昇の同義語として用いるのが慣用的となっている。物価水準が不変に維持されることを安定とよぶのは、できるならそれが最も望ましいと考えられているからである。問題なのは、価格安定と完全雇用とを両立させることが、現在の価格および賃金率の決定機構のもとで実際に可能かどうかということ、もしこの両立が困難だとすれば、どの目標に重点がおかるべきかということである。この「安定か成長か」という問題の解決のためには、インフレーションと経済成長との間の関係が明らかにされねばならない。物価水準の安定は経済の長期的な安定成長のための不可欠の要件なのか、それとも現在の市場構造のもとでは、ある程度のインフレー

ションは完全雇用成長のための「必要悪」なのかということである。いわゆる「安定派」の立場は前者であり、「成長派」は後者の見解をとる。

価格安定と完全雇用とのジレンマは、現行の市場構造と価格決定機構を前提とした場合の問題であり、したがってこのジレンマからの解放は、価格決定機構の変更という構造的な価格および賃金政策を必要とする。需要の動きとは独立的に決定される価格が近年ますます増加しつつある。一般的な需要不足と不完全雇用のもとでの物価騰貴という「新しいインフレーション」がこれを示している。したがって需要のコントロールだけで価格安定を成立させることは、もはや困難である。「新しいインフレーション」には新しい対策が必要である。そうでなければ、価格安定は慢性的な大量失業の犠牲においてようやく維持されるにすぎない、ということになるだろう。

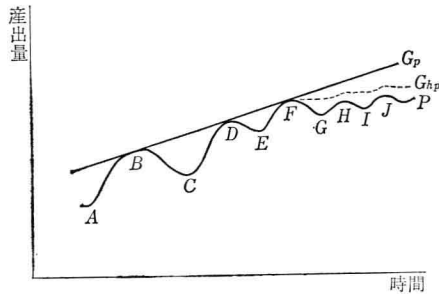
長期安定と循環的安定

安定と成長との矛盾は、実物面の内部にもある。

循環的安定と長期安定との矛盾である。長期不安定性が潜在的成長径路と現実の趨勢線との間の乖離の度合をあらわすのに対して、循環的不安定性はそれぞれの循環周期の現実の趨勢線からの毎期の乖離の度合の平均値としてあらわされる。前者の場合では、現実の趨勢がどういう位置と傾斜とをもつかということが決定的な問題であるのに対して、後者では現実の趨勢線それ自体は問題でなく、それをめぐる変動の振幅が問題とされるわけである。つまり現実の趨勢値に対する振動の幅が相対的に小さくなるなら、循環的不安定性は減少することになる。しかし循環的不安定性の減少は、必ず長期的安定化を結果するわけではない。潜在的成長線と現実の趨勢線とのギャップをいっそう拡大させるような循環的安定化がありうるからである。

以上の二つの不安定性の関係を第1図のようにあらわすことができる。線 G_p は潜在的な成長径路、すなわち生産能力の可能的成長の趨勢線を示す。いま循環的変動が ABC または BCD のような形をとってきた経済において、循環の形が DEF または EFG のように変わるなら、明らかにこ

第1図 循環的不安定性と長期不安定との関係



れは循環的安定化とともに長期的安定化を結果する。この場合には、振動の幅が小さくなるとともに、山を低めることなしに谷が低くなることによって、現実の趨勢線は上方へ移行するからである。ところが循環的変動が GHI または HIJ のような形をとるようになると、循環的不安定性は減少するが、長期不安定性はかえって増大する。 G_p と現実の水準との間のギャップが拡大するからである。

注意を要することは、 G_p は理論的な概念であって、実際の経済の動きのいかんと無関係に、そのような生産能力の成長が実現されるわけではないということである。経済が可能な生産能力の拡大を実現することができない場合には、実際の生産能力または歴史的な潜在的産出量の水準は、第1図の破線 G_{hp} のような動きを示すであろう。統計上の失業率ないし設備の操業度は、実際の産出量と G_p との関係をあらわすものではなく、実績と G_{hp} との関係を示すものに他ならない。したがって統計上の失業率にみるべき増加がないということは、長期不安定性が増大していないということを保ずしも意味するものではない。その時々経済にとって与えられた生産資源の利用度が、平均的にみてほぼ一定に維持されたとしても、それが可能な生産能力の成長を犠牲にして行なわれているのなら、それは可能な生産性の高度の上昇のもとでの失業率の増大と本質的には異なる。

過去の資本蓄積と技術進歩によって与えられた生産資源の高度利用という短期の問題と、成長の潜在性の達成という長期の問題とは明確に区別さ

れねばならない。この短期的問題は、有効需要の調整によって比較的かんたんに処理することができる。そしてまた実際のところ、戦後の資本主義はこの点においてかなり大きな進歩をとげた。しかし短期の安定化は長期の安定化とかんたんには結びつかない。所与の資本設備の高度利用は資本蓄積を促進する一つの要因であるけれども、有効需要の支持政策は技術進歩の刺激因をにぶらせてしまうかもしれない。現在、各資本主義国はなんらかの形で長期経済計画をたてている。しかし生産的投資が原則として、私的企業の自由な決意に委ねられている経済において、計画目標の達成に必要な民間投資をどのようにして誘導してゆくことができるかという問題が、経済計画の最大の難点である。民間部門に対するいわゆる道しるべ（guidepost）としての政府の計画目標に対して、民間企業がどういう反応を示すかということも多分に不確実である。混合経済は私的投資の「社会化」という大問題の解決に向っては、まだそれほどの前進を示してはいない。全体としての投資の水準と配分と技術選択とを有効に操作することのできない「経済計画」は、可能性の予測というほどの意味しかもちえない

（資本主義国の経済計画については、大来佐武郎『経済計画』至誠堂、昭和37年を参照）。

B 有効需要政策と成長政策

有効需要と生産能力

この二つの政策はもちろん無関係ではない。需要の膨脹のない経済成長というようなものはありえない。しかし、生産能力の成長が自動的にそれを吸収するのに十分な需要をつくり出すという **セイの法則** が保証されていないのと同じように、政府が管理しうる需要の操作によって、安定成長を達成するのに十分な生産能力の成長を誘導しうるという確実性もない。与えられた生産能力と民間需要との間のギャップを政府支出の増加によって補ったり、過剰な民間需要を金融ないし財政政策という間接的方法によって調整したりすることは、理論的にはなんにもそうむずかしいことではない。有効需要政策はこれまで